

*To Be a Good Company*

# 2022年度決算概要 及び 2023年度通期業績予想

2023年5月19日



東京海上ホールディングス

## 業績ハイライト

- Key Messages	3
- Executive Summary	4
- 自然災害の発生状況	9

## 2022年度決算概要

- 連結決算（修正純利益）	11
---------------	----

### ● 国内損保事業（TMNF）

- 決算概要	13
- 正味収入保険料	14
- 発生保険金	15
- コンバインド・レシオ	16
- 資産運用等損益	17

### ● 国内生保事業（AL）

- 決算概要	18
--------	----

### ● 海外保険事業

- 正味収入保険料	19
- 事業別利益	21
- 決算概要（PHLY）	23
- 決算概要（DFG）	24
- 決算概要（TMHCC）	25

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

➢TMNF	: 東京海上日動火災保険	➢PHLY	: Philadelphia
➢AL	: 東京海上日動あんしん生命保険	➢DFG	: Delphi
		➢TMHCC	: Tokio Marine HCC
		➢TMK	: Tokio Marine Kiln

## 2023年度通期業績予想

- 連結決算（修正純利益）	28
---------------	----

### ● 国内損保事業（TMNF）

- 業績予想	29
- 正味収入保険料	30
- 発生保険金	31
- コンバインド・レシオ	32
- 資産運用等損益	33

### ● 国内生保事業（AL）

- 業績予想	34
--------	----

### ● 海外保険事業

- 正味収入保険料	35
- 事業別利益	37

## ESRの状況

- ESRの推移と感応度	40
- ESRのターゲットレンジ	41

## 参考資料

- 連結決算（連結純利益）	43
- 台湾のコロナ影響のアップデート	45
- 各種指標の定義	46
- 修正純利益の組替表	48
- 修正純資産・修正ROE	50
- 事業別利益の組替表	51
- あんしん生命のMCEVに関する補足	52
- 為替変動のグループへの影響	53

(Blank Page)

## 実力を高めた 2022実績

- 2022年度の修正純利益は4,440億円と、通期予想（2月速報）対比+440億円上振れて着地（前年度対比では▲23%）
- 一過性の影響（コロナ損失や自然災害等）を除いたNormalizedベースは6,171億円と、通期予想（2月速報）対比で+361億円上回るなど、実力を着実に高めている（前年度対比では+22%）

## 更なる成長を 実現する 2023予想

- 2023年度予想は、高めた実力を背景に、修正純利益を6,700億円（Normalizedベースで+9%成長、為替除きで+8%成長\*）とする
- 利益成長のドライバーは、レートアップや引受拡大を背景とした「保険引受利益の拡大」や、金利上昇等を捉えた「インカム収益の拡大」、「政策株式の売却加速（向こう4年間で6,000億円以上を売却する）」

\*: 円換算時の為替の影響を控除

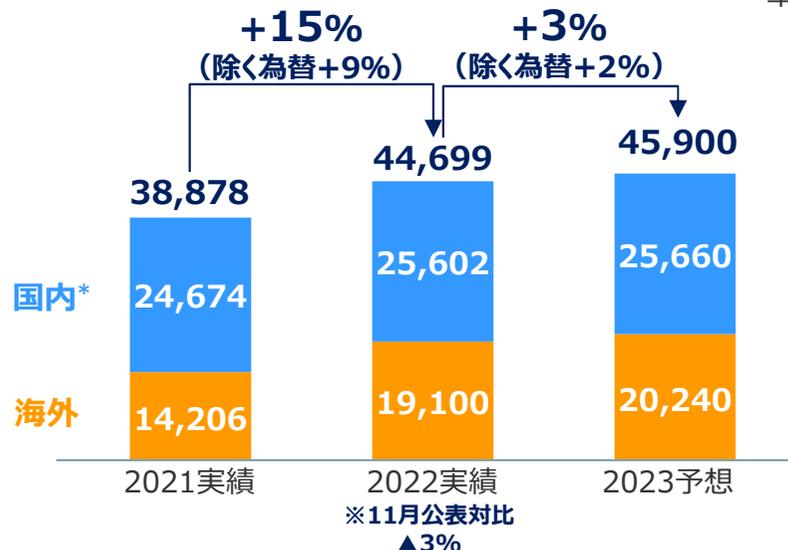
## 利益成長と 統合的な 株主還元の拡大

- 2022年度DPSは、修正純利益に対する一過性の影響は相応にあったものの、基調は好調であり、年初計画100円（DPS Growth+18% YoY）を維持する
- 2023年度のDPSは、配当原資の拡大と配当性向の引上げ（2022年初:48.5%→2023:50%）により、121円（同+21%）とし、強い利益成長と統合的な配当成長を引続き実現する
- 2023年度の自己株式取得は、現時点では、年間を通じて1,000億円を、機動的に実行していく方針（本日、先ず500億円の実行を決議）

- 2022実績は、国内外・生損保共に順調に推移し、基調は良好（国内生保における事業保険解約の影響は、想定通り）
- 2023予想も、損保を中心に、レートアップや販売拡大等をドライバーに、堅調な増収を見込む

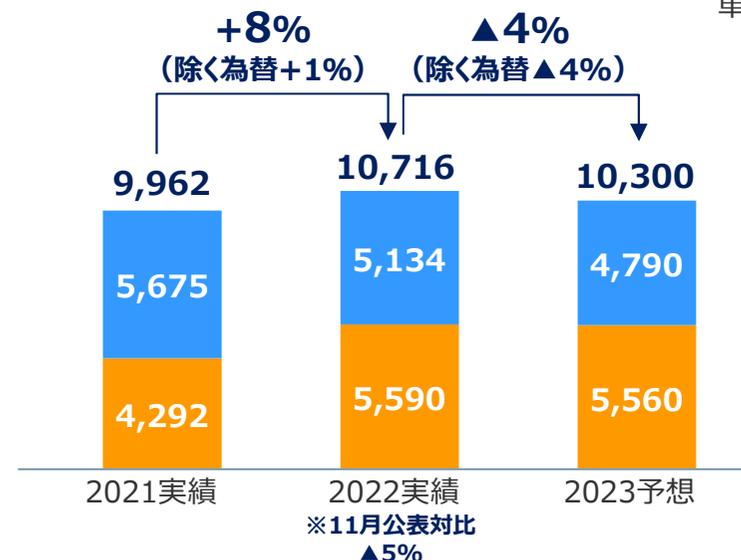
## 正味収入保険料

単位：億円



## 生命保険料

単位：億円



前年対比  
増収率  
(除く為替)

国内*	海外
+4%	+17%
+0%	+5%

### 【2022実績】

- 国内は、火災の商品・料率改定や新種の販売拡大を中心に、増収
- 海外は、各拠点におけるレートアップや引受拡大等により、増収

### 【2023予想】

- 国内は、火災の保険期間短縮に伴うマイナス影響や自賠償の料率引下げ影響を、新種の販売拡大や、自動車の補償拡充および24年1月の料率・商品改定（予定）等で打ち返し、ほぼ横ばいを見込む
- 海外は、引続き引受規律を維持した着実なレートアップや引受拡大等により、増収を見込む

### 【2022実績】

- 国内は、販売好調の一方で、事業保険の解約増加（想定通り）により、減収
- 海外は、レートアップや引受拡大等により、増収

### 【2023予想】

- 国内は、引続きの販売拡大を見込むが、事業保険の解約の影響により、減収を見込む
- 海外は、アジア生保での出再保険料増加の影響を除けば増収

【グループ全体 (修正純利益)】4,440億円 (通期予想 (2月速報) 対比+440億円、前年度対比▲1,342億円)

- 2月速報対比では、国内における各種発生保険金や事業費下振れ等により、予想を上回って着地
- 前年度対比では、「一過性の影響▲2,460億円 (コロナや自然災害等)」により、大幅に減益

## 【各事業の事業別利益】

【TMNF】1,094億円 (2月速報対比+354億円、前年度対比▲944億円)

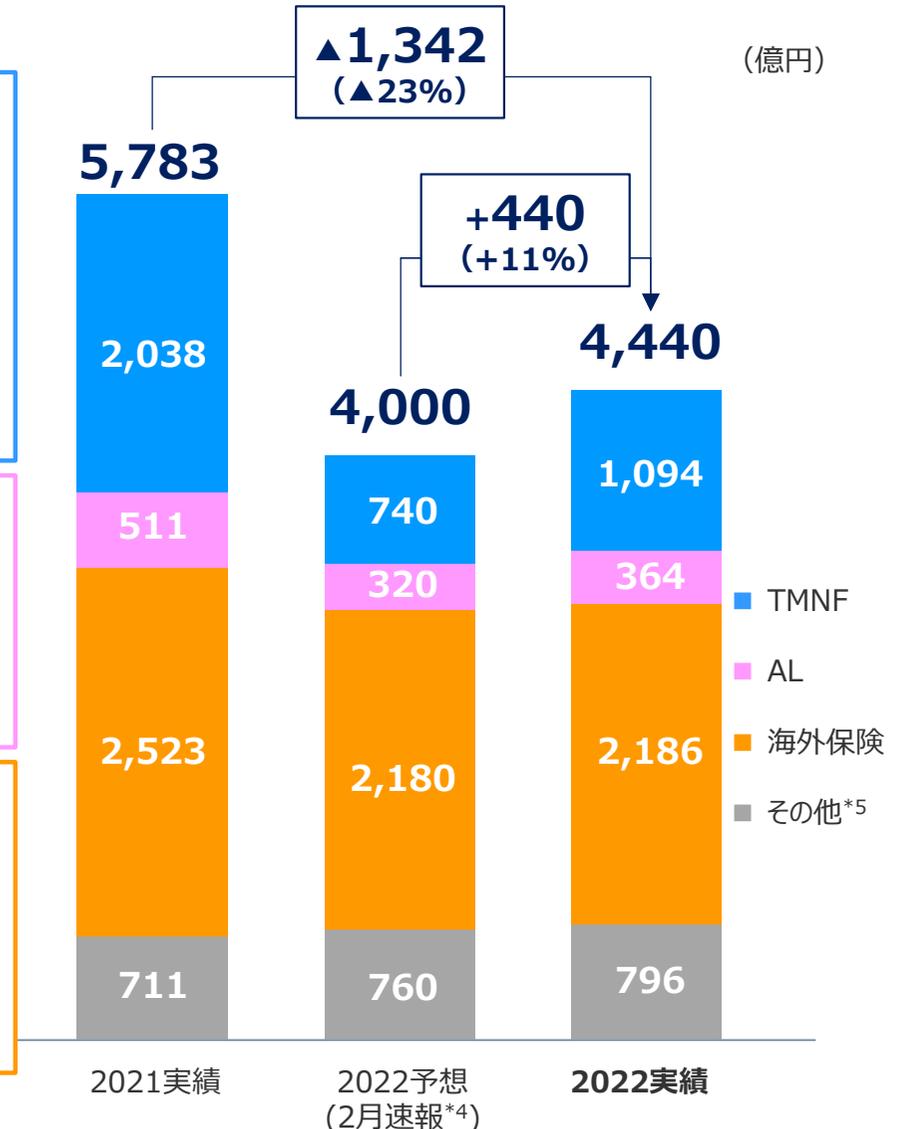
- 2月速報対比では、「一過性の影響+約190億円 (自然災害+115億円、コロナ+24億円等)」に加え、海上・自動車における発生保険金や事業費の下振れ等により、予想を上回って着地
- 前年度対比では、堅調な増収の一方、「一過性の影響▲742億円 (自然災害▲約360億円、コロナ▲約400億円\*1等)」に加え、大口事故やヘッジコスト\*2の増加 (▲103億円) 等により、減益

【AL】364億円 (2月速報対比+44億円、前年度対比▲146億円)

- 2月速報対比では、コロナ以外の保険金支払いの下振れ等により、予想を上回って着地
- 前年度対比では、「一過性の影響▲85億円 (コロナ▲85億円)」や、ヘッジコストの増加 (▲68億円) により減益

【海外保険】2,186億円 (2月速報対比+6億円、前年度対比▲337億円)

- 2月速報通りに着地
- 前年度対比では、「一過性の影響▲1,567億円 (台湾コロナ▲1,053億円、北米キャピタル等▲約350\*3億円、戦争▲約140億円等)」を、北米を中心とした好調な業績や、円安進行 (+386億円) が相当程度打ち返した



\*1: 前年度の自動車のコロナの反動を含む

\*2: ヘッジ対象の変動金利資産からのインカムと相殺後。以降も同様

\*3: 前年の北米キャピタルゲイン等+約240の反動を含む

\*4: 11月公表4,000億円から以下の変動を加減したもの

①コロナ損失▲130、②その他一過性▲110、

③為替の影響▲30、④その他増減 (国内) ▲40、

⑤その他増減 (海外) +280

\*5: TMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式売却損益など。以降も同様

【グループ全体 (修正純利益)】6,171億円 (通期予想 (2月速報) 対比+361億円、前年度対比+1,117億円)

- 2月速報対比では、国内における発生保険金や事業費の下振れ等により、予想を上回って着地
- 前年度対比では、海外主要拠点の好調な業績を主因に、大幅増益

## [各事業の事業別利益]

【TMNF】1,446億円 (2月速報対比+166億円、前年度対比▲201億円)

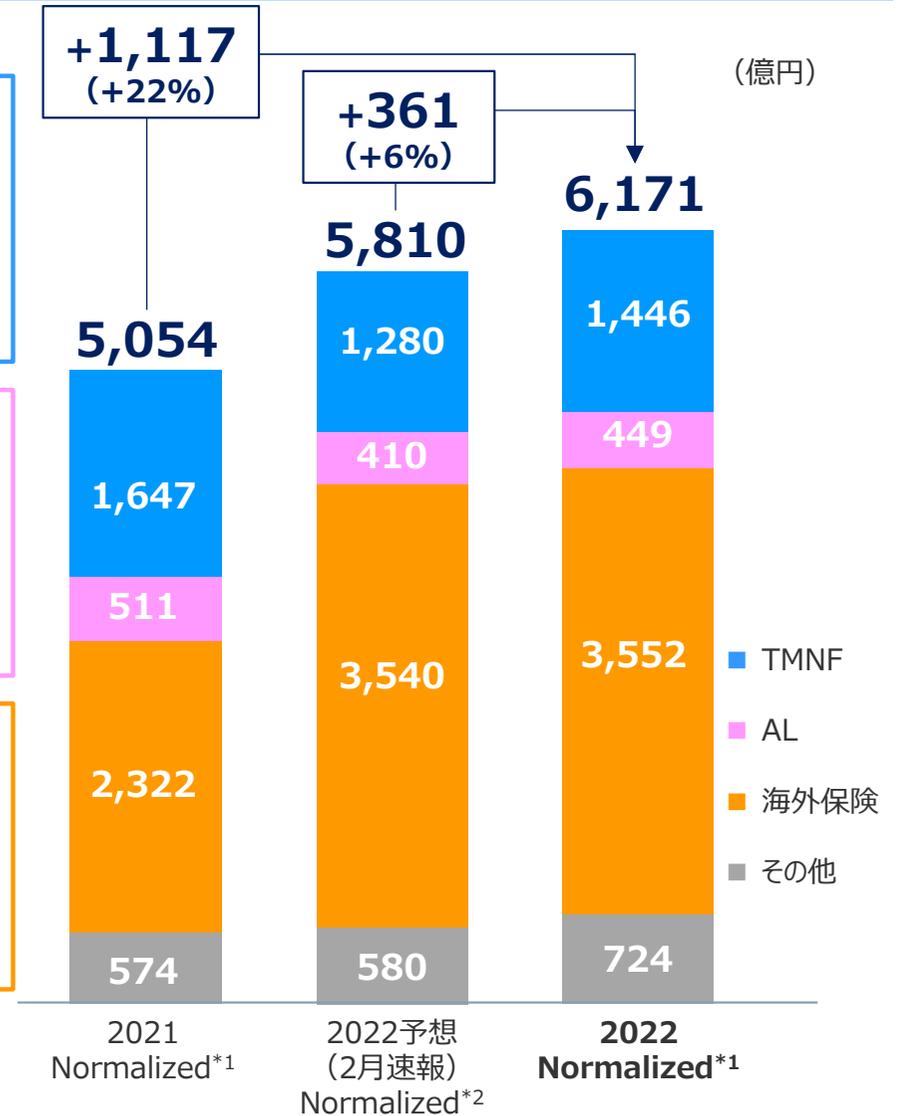
- 2月速報対比では、海上・自動車における発生保険金や事業費の下振れ等により、予想を上回って着地
- 前年度対比では、堅調な増収の一方、大口事故やヘッジコストの増加等により、減益

【AL】449億円 (2月速報対比+39億円、前年度対比▲62億円)

- 2月速報対比では、コロナ以外の保険金支払いの下振れ等により、予想を上回って着地
- 前年度対比では、ヘッジコストの増加等により減益

【海外保険】3,552億円 (2月速報対比+12億円、前年度対比+1,230億円)

- 2月速報通りに着地
- 前年度対比では、北米を中心とした好調な業績や、円安進行 (+386億円) 等により増益



\*1: 2021は実績5,783億円から、以下の一過性の影響+729億円を控除  
 ①自然災害+約170、②北米キャピタルゲイン等+約240、③コロナ+約230、  
 ④政策株式の売却益+約90 (売却額が1,000億円を超えた部分)  
 2022は実績4,440億円から、以下の一過性の影響▲1,731億円を控除  
 ①自然災害▲約260、②北米キャピタルゲイン等▲約105、③コロナ▲約1,340、  
 ④戦争▲約140、⑤南ア洪水▲約40、⑥政策株式の売却益+約150 (売却額が1,000億円を超えた部分)

\*2: 11月公表 (Normalized) 5,600億円から以下の変動を加減したものの  
 ①為替の影響▲30、②その他増減 (国内) ▲40、③その他増減 (海外) +280

## 【グループ全体（修正純利益）】6,700億円（前年度Normalized対比+529億円）

- 2023年度予想は、高めた実力を背景に、修正純利益を6,700億円（Normalizedベースで+9%成長、為替除きで+8%成長\*1）とする
- 利益成長のドライバーは、レートアップや引受拡大を背景とした「保険引受利益の拡大」や、金利上昇等を捉えた「インカム収益の拡大」、「政策株式の売却加速（向こう4年間で6,000億円以上を売却する）」

### 【各事業の事業別利益\*2】

#### 【TMNF】1,610億円（前年度対比+164億円、+11%成長）

- ヘッジコストの増加（▲115億円）や自動車の損害率上昇の一方、前年の為替影響の反動（+265億円）や火災保険の収支改善の継続、大口事故の減少等により、増益を見込む

#### 【AL】390億円（前年度対比▲59億円）

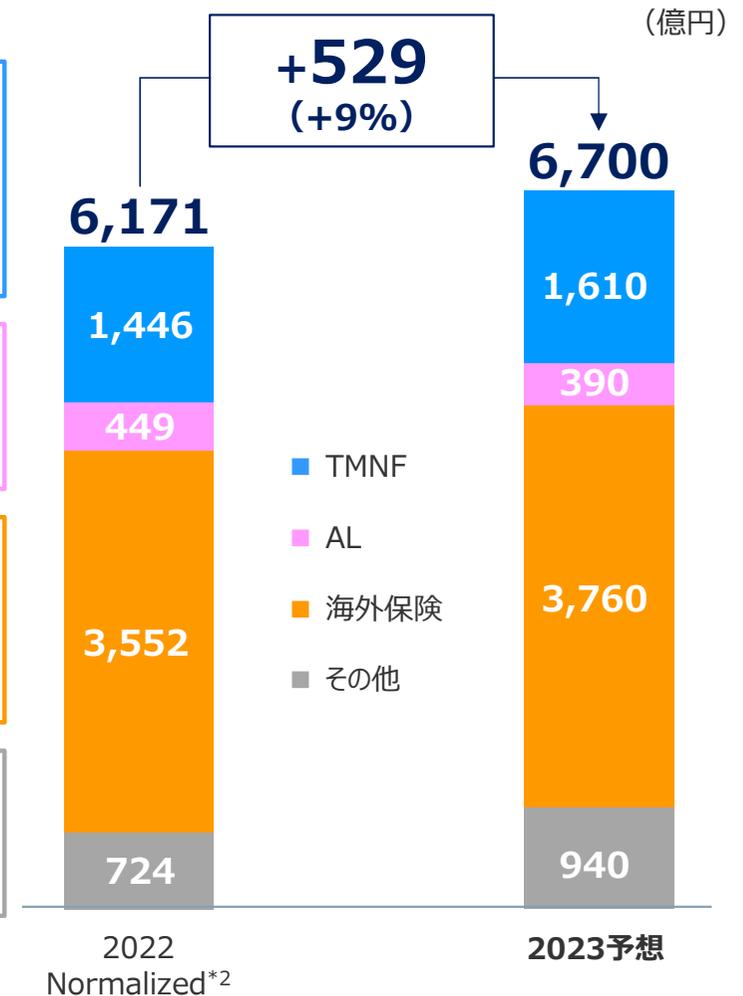
- ヘッジコストの増加（▲30億円）等により、減益を見込む

#### 【海外保険】3,760億円（前年度対比+208億円、+6%（除く為替で+5%）成長）

- レートアップや引受拡大を背景とした「保険引受利益の拡大」や、金利上昇等を捉えた「インカム収益の拡大」等により、増益を見込む

#### 【その他】940億円（前年度対比+216億円）

- 政策株式の売却加速に伴う売却益の増加（+約290億円）等により、増益を見込む



\*1: 円換算時の為替の影響を控除

\*2: 2022は実績4,440億円から、以下の一過性の影響▲1,731億円を控除

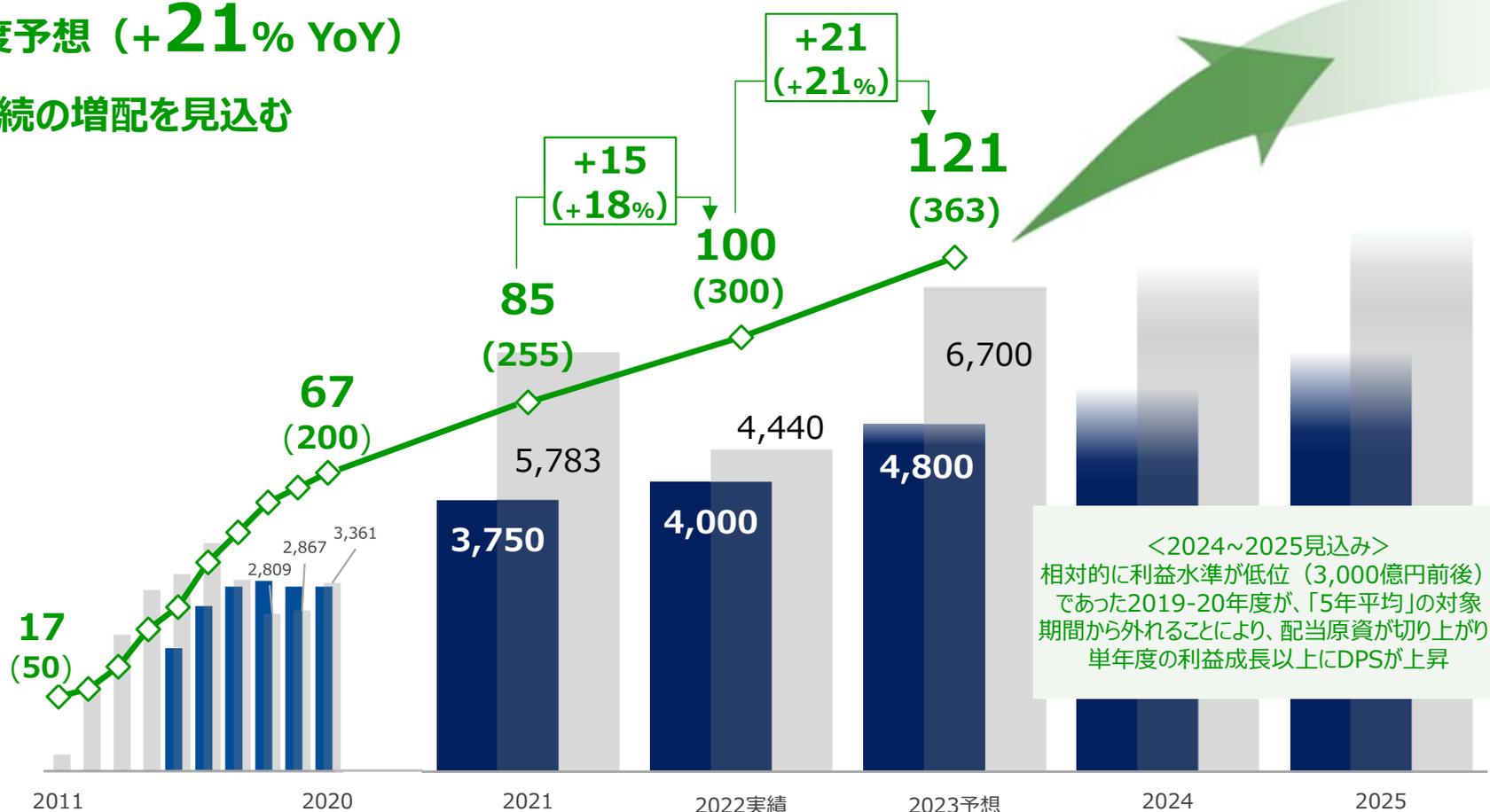
①自然災害▲約260、②北米キャピタルゲイン等▲約105、③コロナ▲約1,340、④戦争▲約140、⑤南ア洪水▲約40、⑥政策株式の売却益+約150（売却額が1,000億円を超えた部分）

- 2022年度DPSは、修正純利益に対する一過性の影響は相応にあったものの、基調は好調であり、年初想定100円（DPS Growth+18% YoY）を維持する
- 2023年度のDPSは、配当原資の拡大と配当性向の引上げ（2022年初:48.5%→2023:50%）により、121円（同+21%）とし、強い利益成長と統合的な配当成長を引続き実現する
- 2023年度の自己株式取得は、現時点では、年間を通じて1,000億円を、機動的に実行していく方針（本日、先ず500億円の実行を決議）

- 2023年度予想（+21% YoY）
- 12期連続の増配を見込む

DPS\*1,2  
(円)

5年平均  
修正純利益  
(億円)  
グレーは単年度利益



\*1: DPSは、5年平均の修正純利益×配当性向÷株式数で算出  
\*2: ( )内は2022年10月の株式分割（3分割）前ベース

- 自然災害に係る正味発生保険金の2022年度実績は、前年度対比+617億円の1,636億円（税引前）
- 2023年度は足元の傾向等を踏まえ、国内外合計で1,440億円（税引前）を見込む

## 自然災害に係る正味発生保険金（事業別利益ベース、億円）

税引前	2021年度 実績	2022年度 実績	前年度 対比*2	2022年度 11月公表	2023年度
国内損保*1	447	1,009	+562	1,250	760
海外保険	570	626	+55	580	680
合計	1,018	1,636	+617	1,830	1,440
税引後*3					
国内損保*1	322	728	+405	901	547
海外保険	451	487	+35	450	530
合計	774	1,215	+440	1,351	1,077
				↓ *4	
				2月速報	1,351

## 2022年度の主な自然災害(一定規模以上の自然災害を記載)

### 【国内\*1】

	元受発生保険金*5
令和4年台風14号	332億円
令和4年6月の雹災	308億円
令和4年台風15号	152億円

### 【海外】

	正味発生保険金*5
ハリケーンIan	306億円
北米寒波Elliott	155億円

\*1：TMNF、日新火災、イーデザイン損保の合計

\*2：+は収益にマイナス、▲は収益にプラス

\*3：税引後数値は概算

\*4：TMNF▲60、海外+60、合計±0

\*5：税引前



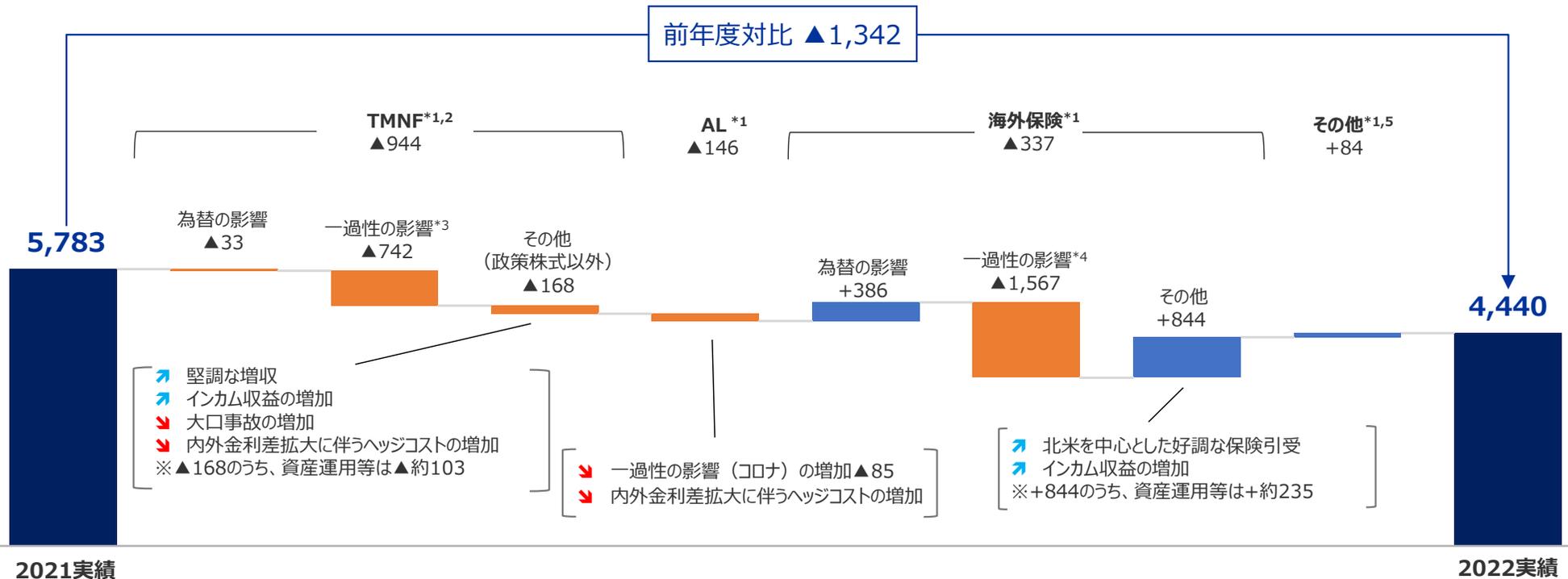
# 2022年度決算概要

## <ご参考>

	為替レート (ドル/円)	
	21年度	22年度
3月末レート (国内損保・生保)	122.39円 (21年3月末対比 11.68円安)	133.53円 (22年3月末対比 11.14円安)
12月末レート (海外)	115.02円 (20年12月末対比 11.52円安)	132.70円 (21年12月末対比 17.68円安)

- コロナ（台湾・国内）や国内を中心とした自然災害等の一過性の影響を主因として、修正純利益（Actualベース）は前年度対比で▲1,342億円減益となった

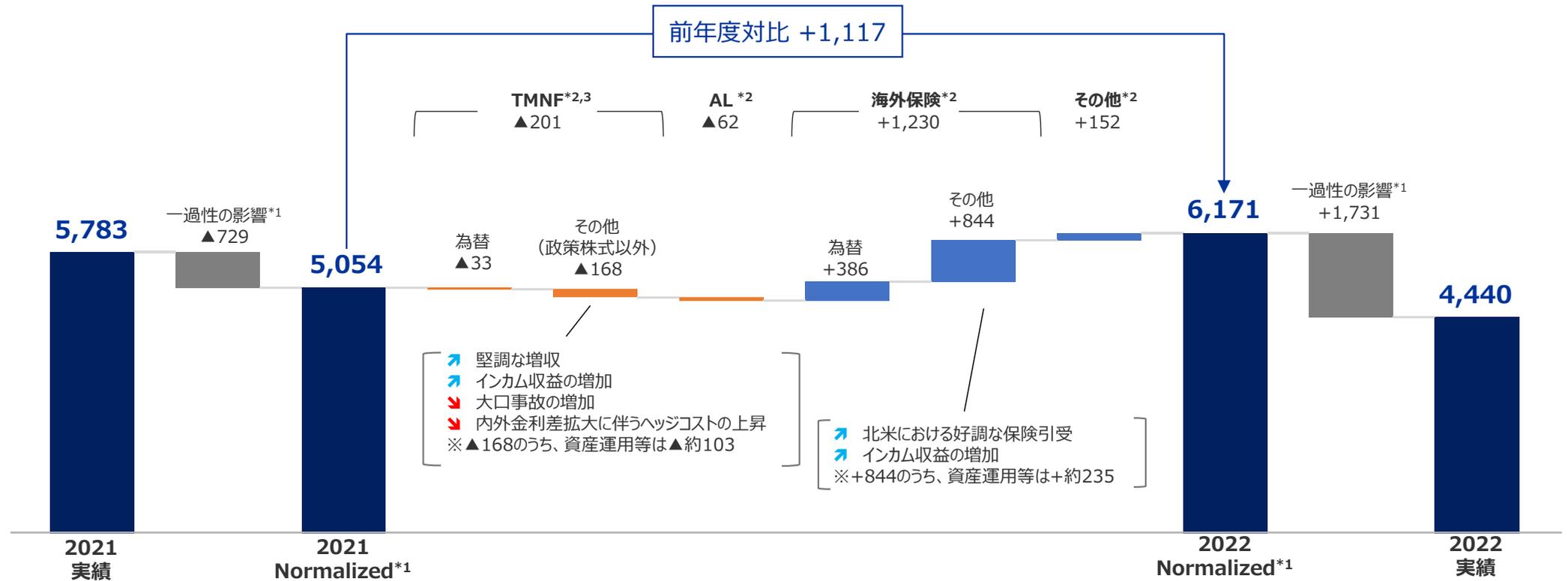
## ■ 修正純利益（億円）



\*1: 金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式の売却損益、連結調整など）  
 \*2: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる  
 \*3: 自然災害▲約360、コロナ▲約400（前年の自動車のコロナ影響の反動を含む）、南ア洪水▲約40 等  
 \*4: 自然災害▲約30、台湾コロナ▲1,053、北米キャピタルゲイン等▲約350（前年の北米キャピタルゲイン等+約240の反動を含む）、戦争▲約140 等  
 \*5: 一過性の影響▲66（政策株式の売却益+約60、TMNF以外の国内損保における自然災害やコロナ等▲約130）を含む

## ● 海外主要拠点の好調な業績を主因に、+1,117億円の大幅増益

### ■ 修正純利益（億円）



\*1: 2021は実績5,783億円から、以下の一過性の影響+729億円を控除

①自然災害+約170、②北米キャピタルゲイン等+約240、③コロナ+約230、④政策株式の売却益+約90（売却額が1,000億円を超えた部分）

2022は実績4,440億円から、以下の一過性の影響▲1,731億円を控除

①自然災害▲約260、②北米キャピタルゲイン等▲約105、③コロナ▲約1,340、④戦争▲約140、⑤南ア洪水▲約40、⑥政策株式の売却益+約150（売却額が1,000億円を超えた部分）

\*2: 金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式の売却損益、連結調整など）

\*3: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

- 事業別利益は、保険引受利益の上振れを主因に、11月公表対比+574億円を着地（2月速報対比+354億円）
- 前年度対比は、堅調なトップライン成長等の一方で、一過性の影響等の増加を主因として▲944億円の減益

## 【11月公表対比のポイント】

- 保険引受利益（自然災害・各種準備金等の影響控除ベース）
  - ➡ 想定を下回るコロナ保険金（+61億円）、海上・自動車における発生保険金や事業費の下振れ等により、予想を+273億円上回って着地
- 事業別利益
  - ➡ 上記に加え、想定を下回る国内自然災害（+175億円）、円高に伴う外貨建支払備金積増の減少（+145億円）、想定を下回るヘッジコスト（+21億円）等により、予想を+574億円上回って着地

なお、2月速報対比（事業別利益+354億円）のポイントは以下の通り

- ➡ 国内自然災害・コロナ保険金の2月速報対比での下振れ（それぞれ+115億円、+24億円）
- ➡ 外貨建支払備金積増等の為替影響の2月速報対比での上振れ（▲44億円）
- ➡ 2月速報に織り込んでいない、発生保険金の下振れ（海上における事故件数の減少や自動車における暖冬・リザーブ取崩しの影響）、事業費の下振れ、想定を下回るヘッジコスト（+21億円）等

## 【ご参考：前年度対比のポイント】

- 事業別利益：▲944億円
  - ➡ 増収効果や火災小口自然災害の減少、政策株式配当金の増加の一方で、一過性の影響等の増加（▲776億円）※2や大口事故、ヘッジコストの増加（▲103億円）等により、減益

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年増減	2022年度 通期予想 (11月公表)
保険引受利益	1,171	1,164	▲7	830
（保険引受利益：除く①～⑤）	2,521	1,904	▲617	1,631
正味収入保険料（民保）	20,679	21,717	1,037	21,674
既経過保険料（民保）*1	20,546	21,382	836	21,452
発生保険金（民保）*2	▲11,937	▲13,637	▲1,700	▲14,342
①国内自然災害	▲431	▲956	▲525	▲1,200
②外貨建支払備金積増/積減	▲193	▲198	▲5	▲400
上記以外	▲11,312	▲12,482	▲1,170	▲12,741
事業費（民保）	▲6,715	▲6,962	▲246	▲7,087
③異常危険準備金積増/積減	▲1,038	11	1,049	313
自動車	▲357	155	513	247
火災	▲516	▲54	461	106
④自然災害責任準備金積増/積減	37	▲17	▲55	▲35
⑤初年度収支残負担*3	276	422	146	520
資産運用等損益	1,979	2,437	458	2,261
経常利益	3,192	3,621	429	3,110
特別損益	▲95	▲992	▲897	▲621
当期純利益	2,354	1,895	▲459	1,830
事業別利益への組替（P.51）	▲316	▲801	▲485	▲1,310
事業別利益	2,038	1,094	▲944	520

\*1 自然災害責任準備金積増を除く

\*2 損害調査費を含む

\*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したものと

注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

2月速報  
740

※1: 国内自然災害の減少（+60億円）、コロナ保険金の減少（+20億円）、外貨建支払備金積増等の為替影響の減少（+190億円）、その他（▲50億円）

※2: 国内自然災害の増加（▲約360億円）、コロナ（▲約400億円、前年の自動車のコロナ影響の反動を含む）、南アフリカ洪水（▲約40億円）等

- 民保合計は、ほぼ11月公表通りとなる2兆1,717億円で着地
- 前年度対比では、自動車を除く全ての種目で増収し、+5%の成長を実現

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年		2022年度 通期予想 (11月公表)
			増減	増減率	
火災	3,612	4,147	534	14.8%	4,089
海上	735	850	114	15.6%	847
傷害	1,682	1,868	185	11.0%	1,874
自動車	11,153	11,140	▲13	▲0.1%	11,111
自賠償	2,197	2,132	▲65	▲3.0%	2,142
その他新種	3,499	3,713	213	6.1%	3,754
<b>合計</b>	<b>22,881</b>	<b>23,852</b>	970	4.2%	<b>23,820</b>
<b>内：民保合計</b>	<b>20,679</b>	<b>21,717</b>	1,037	5.0%	<b>21,674</b>

## 【11月公表対比のポイント】

- 火災：
  - ➔ 見込んでいた22年10月の料率・商品改定効果等に加え、新規契約の上振れにより、予想を上回って着地
- 海上：
  - ➔ 通期予想時点から円高が進行したものの、物流基調（物価上昇）が想定を上回り、ほぼ見込み通りで着地
- 傷害：
  - ➔ コロナ影響の反動等により、ほぼ見込み通りで着地
- 自動車：
  - ➔ 22年1月料率（▲2.0%）・商品改定の影響、および補償拡充等により、ほぼ見込み通りで着地
- 自賠償：
  - ➔ 21年4月料率改定(▲6.7%)の影響と半導体不足による新車販売減の影響により、ほぼ見込み通りで着地
- その他新種：
  - ➔ 新種保険拡大の取組みにより、ほぼ見込み通りで着地

# 国内損保事業③：発生保険金（TMNF）

- 11月公表対比、国内自然災害（▲243億円）やコロナ保険金（▲61億円）、海上・自動車の発生保険金の下振れに加え、円高に伴う外貨建支払備金積増の減少（▲201億円）等により、▲704億円となる1兆3,637億円で着地
- 前年度対比では、増収効果に加え、国内自然災害（+525億円）、コロナ保険金（+312億円）の増加、自動車のコロナ反動、南アフリカ洪水（+約50億円）、大口事故の増加等により、+1,700億円の増加

（単位：億円）

	2021年度実績		2022年度実績		前年増減	前年増減率	2022年度通期予想 (11月公表)
		国内自然災害		国内自然災害			
火災	2,097	391	2,612	631	514	24.5%	2,920
海上	449	2	463	0	14	3.2%	572
傷害	952	-	1,115	-	162	17.0%	1,240
自動車	6,348	17	6,960	280	611	9.6%	7,045
その他新種	2,088	19	2,485	43	397	19.0%	2,564
<b>合計</b>	<b>11,937</b>	<b>431</b>	<b>13,637</b>	<b>956</b>	<b>1,700</b>	<b>14.2%</b>	<b>14,342</b>

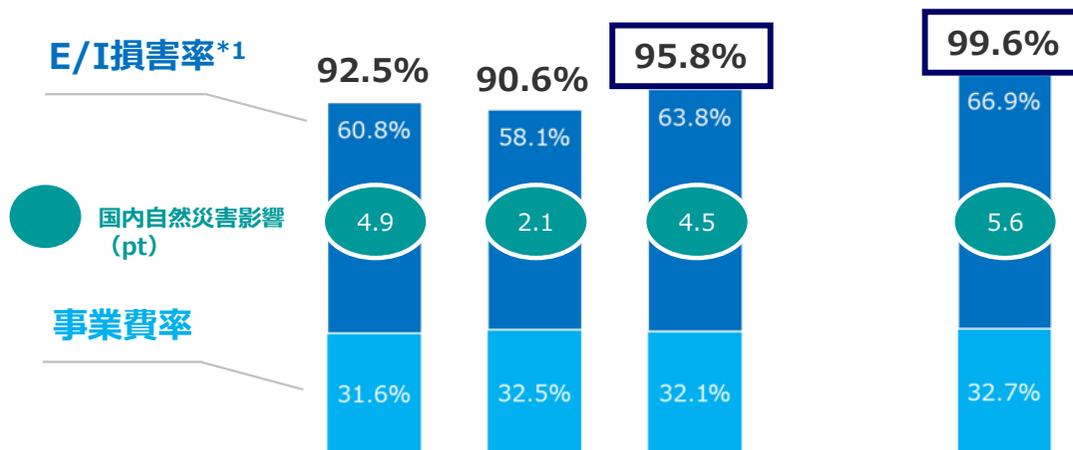
## 【11月公表対比のポイント】

- 火災：
  - ➡ 想定を下回る国内自然災害や大口事故、外貨建支払備金積増により、予想を下回って着地
- 海上：
  - ➡ 想定を下回る積荷の発生保険金（事故件数の減少）、外貨建支払備金積増により、予想を下回って着地
- 傷害：
  - ➡ 想定を下回るコロナ保険金等により、予想を下回って着地
- 自動車：
  - ➡ 見込んでいたコロナ反動に加え、想定を上回るロスコストの上昇があった（2月速報通り）ものの、暖冬による事故減少や過年度リザーブ取崩し（対人・人傷）により、予想を下回って着地
- その他新種：
  - ➡ 見込んでいた大口事故に加え、医療従事者向けコロナ保険金が想定を上回った一方で、想定を下回る外貨建支払備金積増により、予想を下回って着地

注) 上表には損害調査費を含む

- E/I損害率・事業費率ともに、11月公表予想を下回って着地
- 前年度対比では、トップラインの増収によって事業費率が低下したものの、国内自然災害の増加等に伴いE/I損害率が上昇し、コンバインド・レシオは上昇

## コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



## 【11月公表対比のポイント】

- E/I損害率：
  - ➡ 想定を下回る国内自然災害・コロナ保険金・外貨建支払備金積増等により、予想を下回って着地
- 事業費率：
  - ➡ 社費率（11.3%）は、見込んでいた成長投資を実行した一方、一部システムコストの期ズレ等により、予想を下回って着地
  - ➡ 手数料率（20.7%）は、ほぼ予想通りで着地

（単位：億円）

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	前年増減	2022年度通期予想 (11月公表)
正味収入保険料	20,219	20,679	21,717	1,037	21,674
既経過保険料*2	19,866	20,546	21,382	836	21,452
発生保険金*1	12,084	11,937	13,637	1,700	14,342
事業費	6,398	6,715	6,962	246	7,087
内：社費	2,198	2,386	2,458	71	2,573
内：代理店手数料	4,199	4,328	4,503	174	4,513

## E/I損害率\*1

	2021年度実績	2022年度実績	前年増減	2022年度通期予想 (11月公表)
火災	59.5%	66.5%	7.1pt	73.2%
海上	63.9%	56.5%	▲ 7.4pt	69.6%
傷害	57.9%	62.5%	4.6pt	68.9%
自動車	56.8%	62.5%	5.6pt	63.4%
その他新種	59.6%	66.9%	7.3pt	68.7%
民保合計	58.1%	63.8%	5.7pt	66.9%

\*1 損害調査費を含む

\*2 自然災害責任準備金積増を除く

## ● 資産運用等損益は、売却損益等計（キャピタル）の上振れにより、予想を上回って着地

（単位：億円）

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年増減	2022年度 通期予想 (11月公表)
<b>資産運用等損益</b>	<b>1,979</b>	<b>2,437</b>	458	2,261
<b>資産運用損益</b>	<b>2,343</b>	<b>2,858</b>	515	2,663
<b>ネット利息及び配当金収入</b>	<b>1,508</b>	<b>2,139</b>	630	2,084
利息及び配当金収入	1,835	2,452	617	2,380
内国株式配当金	623	757	134	742
外国株式配当金	546	992	446	996
内国債券インカム	164	165	1	159
外国債券インカム	24	19	▲ 5	16
内国その他インカム*1	9	11	2	3
外国その他インカム*2	354	358	3	352
積立保険料等運用益振替	▲ 327	▲ 313	13	▲ 296
<b>売却損益等計（キャピタル）</b>	<b>834</b>	<b>719</b>	▲ 115	579
有価証券売却損益	939	975	36	926
有価証券評価損	▲ 51	▲ 10	41	▲ 16
内国株式評価損	▲ 18	▲ 3	15	▲ 5
外国証券評価損	▲ 26	▲ 7	19	▲ 9
金融派生商品損益	▲ 370	▲ 577	▲ 207	▲ 797
為替差損益	305	308	2	425
その他	11	22	11	40
<b>その他経常収益・費用等</b>	<b>▲ 363</b>	<b>▲ 420</b>	▲ 57	▲ 402

### 【11月公表対比のポイント】

#### － ネット利息及び配当金収入（インカム）

➔ 概ね予想通りに着地

#### － 売却損益等計（キャピタル）

➔ 11月予想時点からの円高進行・内外金利差縮小により、為替差益が減少した一方、金融派生商品費用（含むヘッジコスト）の減少がこれを上回った。加えて有価証券売却益も上振れたことにより、予想を上回って着地

※政策株式売却額は1,300億円（11月公表対比+200億円）、売却益は1,040億円（11月公表対比+140億円、2月速報対比+100億円）

\*1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

\*2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

- 新契約年換算保険料は、予想を若干下回って着地
- 事業別利益は、コロナ以外の保険金支払の下振れや、為替の影響等により、11月公表対比+94億円（2月速報対比+44億円）で着地

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年 増減	前年 増減率	2022年度 通期予想 (11月公表)
新契約年換算保険料	519	534	15	2.9%	560
保有契約年換算保険料	8,108	7,976	▲132	▲1.6%	8,030
経常収益	9,738	9,947	208	2.1%	9,750
保険料等収入	8,302	8,127	▲175	▲2.1%	8,160
当期純利益	483	356	▲127	▲26.4%	260
経常利益	592	676	83	14.2%	600
(-) キャピタル損益	▲27	282	309	-	330
(-) 臨時損益	▲10	▲9	0	-	▲10
基礎利益	629	403	▲225	▲35.9%	280
事業別利益	511	364	▲146	▲28.7%	270
					↓*
					2月速報
					320
(ご参考)					
新契約価値	694	750	55	8.1%	820

## 【11月公表対比のポイント】

- 新契約年換算保険料
  - ➡ 予想を若干下回って着地
- 保有契約年換算保険料
  - ➡ 概ね予想通りに着地
- 事業別利益
  - ➡ 保険金支払（コロナ以外）の下振れ（+50億円）や、11月予想時点からの円高進行（+20億円）等により、+94億円の上振れ

なお、2月速報対比では、保険金支払（コロナ以外）の下振れ（+30億円）等を主因とし、+44億円の上振れ
- 新契約価値
  - ➡ トップラインの下振れ等により、予想を下回って着地（2021年度に引き続き過去最高）

\*: 為替影響（+20億円）、その他増減（+30億円）

# 海外保険事業①：正味収入保険料

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



- 北米拠点を中心とした、好調な引受により、11月公表を若干上回って着地（除く為替で100.9%）
- 前年度対比では、各拠点における成長施策の実行（レートアップや引受拡大等）等により、+14.1%の増収

（単位：億円）

	2021年度実績		2022年度実績		前年増減	前年増減率	前年増減率 (除く為替*4)	2022年度 通期予想 (11月公表)*5	進捗率 (除く為替*4)
	21年12月末	22年12月末	22年9月末						
適用為替レート (ドル/円)	115.0円	132.7円	144.8円						
北米*1	13,789	17,543	18,930	3,753	27.2%	10.2%	101.2%		
PHLY	3,960	4,918	5,320	958	24.2%	7.7%	100.9%		
DFG	3,320	4,373	4,700	1,052	31.7%	14.2%	101.5%		
TMHCC	5,619	7,071	7,640	1,451	25.8%	9.1%	101.0%		
欧州*2	1,369	1,693	1,820	324	23.7%	17.9%	95.2%		
中南米	1,288	2,306	2,420	1,018	79.0%	47.3%	101.6%		
アジア・オセアニア	1,962	2,441	2,500	479	24.4%	15.6%	102.6%		
中東・アフリカ	346	400	410	54	15.6%	6.2%	102.2%		
<b>損保計*3</b>	<b>18,756</b>	<b>24,387</b>	<b>26,080</b>	5,630	30.0%	14.2%	100.9%		
生保	1,049	1,317	1,360	267	25.5%	11.9%	99.4%		
<b>合計</b>	<b>19,806</b>	<b>25,704</b>	<b>27,440</b>	5,897	29.8%	<b>14.1%</b>	<b>100.9%</b>		

（ご参考）Pureレシプロカルの保険料（GWPベース）

Pure	1,790	2,467	677	37.8%	19.5%
------	-------	-------	-----	-------	-------

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっている（P.21も同様）

## 【2022年度のポイント】

### – 北米（主要3社の詳細はP.23～25参照）

PHLY： 好調なレートアップ（2022年度実績：+9%）に加え、更新率も良好に推移し、増収

DFG： 好調なエクセス労災や就業不能保障保険に加え、  
ポルトオン買取したSSL社の引受も計画対比で順調に推移し、増収

TMHCC： 好調なレートアップ（2022年度実績：+6%（A&H・Surety・Creditを除く））と引受拡大により、増収

### – 欧州

不採算種目の引受厳格化等の収益改善策を継続している一方で、プロパティを中心としたレートアップにより、増収（11月公表対比では若干下回って着地）

### – 中南米

引受規律を堅持する中で、インフレ等によるロスコスト上昇に対応した大幅なレートアップと、保有契約件数拡大の両立等により、増収

### – アジア・オセアニア

経済活動再開等により、自動車保険を中心に増収

\*1 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含み、TMKの北米事業は含まない

\*2 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含み、TMHCCの欧州事業は含まない

\*3 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

\*4 円換算時の為替の影響を控除

（上記\*1-4の注については、P.21も同様）

\*5 2023年2月には、予想を修正していない

- 2月速報\*通りに着地
- 前年度対比では、一過性の台湾コロナの影響（▲1,053億円）を、北米を中心とした好調な業績や、円安進行（+386億円）が相当程度打ち返した

\*: 11月公表2,500億円に対し、主要拠点の増益+210億円、円高影響▲240億円、自然災害増加▲60億円、台湾コロナ損失拡大▲150億円等の増減を含んだ着地見込の速報を、2月に公表

(単位：億円)

	2021年度実績	2022年度実績	前年増減	前年増減率	前年増減率 (除く為替)	2022年度 通期予想 (11月公表)	進捗率 (除く為替)
	21年12月末	22年12月末				22年9月末	
適用為替レート (ドル/円)	115.0円	132.7円				144.8円	
北米	2,108	2,782	674	32.0%	14.3%	3,020	100.8%
PHLY	495	621	125	25.4%	8.7%	750	90.5%
DFG	924	1,265	341	36.9%	18.7%	1,350	102.3%
TMHCC	599	797	198	33.1%	15.3%	870	100.1%
欧州	136	47	▲89	▲65.5%	▲66.8%	60	79.1%
中南米	90	142	52	57.5%	29.8%	140	108.8%
アジア・オセアニア	244	▲873	▲1,117	▲457.0%	▲430.7%	▲830	-
中東・アフリカ	▲3	13	16	-	-	10	145.2%
<b>損保計</b>	<b>2,504</b>	<b>2,143</b>	<b>▲360</b>	<b>▲14.4%</b>	<b>▲28.0%</b>	<b>2,440</b>	<b>97.0%</b>
生保	50	▲3	▲54	▲106.5%	▲106.7%	▲10	-
Pure	120	226	106	88.4%	63.3%	240	103.0%
<b>合計</b>	<b>2,523</b>	<b>2,186</b>	<b>▲337</b>	<b>▲13.4%</b>	<b>▲27.9%</b>	<b>2,500</b>	<b>97.1%</b>

## 【2022年度のポイント】

- 北米：PHLY、DFG、TMHCCで2年連続の過去最高益（主要3社の詳細はP.23～25参照）

PHLY： 自然災害の影響もあったが、レートアップや過年度リザーブの取崩し等により、  
コンバインド・レシオを93.8%と良好に維持しながら着実に利益を拡大

DFG： 運用ポートフォリオ入替え等に伴う実現損増加の一方、好調な保険引受とインカム収益により、着実に利益を拡大

TMHCC： コンバインド・レシオを87.1%と良好な水準に保ちつつ増収を続け、着実に利益を拡大

- 欧州

一過性の影響（ハリケーンIanやロシア・ウクライナ戦争に係るリザーブ計上、金利上昇による評価損計上等）により減益となったものの、基調は好調

- 中南米

インフレ等による自動車の損害率悪化を、レートアップや免責金額引上げ等の対策、ヘッジ目的のインフレ連動債のインカムで打ち返したことにより、着実に利益を拡大

- アジア・オセアニア

台湾コロナの影響（▲1,053億円）を除くと、基調は順調

- Pure

堅調な増収を実現し、着実に利益を拡大

## ■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	21年12月末 115.0円	22年12月末 132.7円			
正味収入保険料	3,960	4,918	958	24.2%	7.7%
既経過保険料	3,867	4,767	900	23.3%	6.8%
発生保険金	2,458	2,994	536	21.8%	5.6%
自然災害	265	238	▲ 26	▲10.2%	▲22.1%
手数料・社費	1,181	1,476	295	25.0%	8.3%
保険引受利益	227	296	68	30.1%	12.8%
資産運用損益	381	497	116	30.6%	13.2%
事業別利益	495	621	125	25.4%	8.7%
損害率*1	63.6%	62.8%	▲0.8pt	-	-
事業費率*1	30.5%	31.0%	0.4pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	94.1%	93.8%	▲0.3pt	-	-

\*1 分母は既経過保険料

\*2 円換算時の為替の影響を控除

## ■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2021年度 実績		2022年度 実績		前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年12月末	22年12月末	21年12月末	22年12月末			
適用為替レート (ドル/円)	115.0円	132.7円					
正味収入保険料	3,320	4,373	1,052	31.7%	14.2%		
既経過保険料	3,262	4,306	1,043	32.0%	14.4%		
発生保険金	2,366	2,882	516	21.8%	5.6%		
自然災害	-	-	-	-	-		
手数料・社費	926	1,198	272	29.4%	12.2%		
保険引受利益	▲ 30	224	254	-	-		
資産運用損益	1,900	1,921	21	1.1%	▲12.3%		
インカム損益	2,171	2,456	285	13.1%	▲1.9%		
キャピタル損益	2	▲ 219	▲ 221	▲9629.8%	▲8360.2%		
事業別利益	924	1,265	341	36.9%	18.7%		
損害率*1	72.5%	66.9%	▲5.6pt	-	-		
事業費率*1	28.4%	27.8%	▲0.6pt	-	-		
コンバインド・レシオ*1	100.9%	94.8%	▲6.1pt	-	-		

<保険引受利益 + 資産運用損益 = 事業別利益にならない理由について>

- 左表に記載されない項目として、その他経常損益があるため
- その他経常損益の大宗は年金ビジネスにかかる調達コストであり、これは左表の資産運用損益（インカム損益）と対応しているもの

## ■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2021年度 実績		2022年度 実績		前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年12月末	22年12月末	21年12月末	22年12月末			
適用為替レート (ドル/円)	115.0円	132.7円					
損保	1,724	2,116	392	22.8%	6.4%		
生保	1,596	2,256	660	41.4%	22.5%		
合計	3,320	4,373	1052	31.7%	14.2%		

## ■ セグメント別損害率\*1

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年 増減
損保	73.4%	68.3%	▲5.0pt
生保	71.7%	65.7%	▲6.0pt
合計	72.5%	66.9%	▲5.6pt

\*1 分母は既経過保険料

\*2 円換算時の為替の影響を控除

## ■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年12月末 115.0円	22年12月末 132.7円			
適用為替レート (ドル/円)	115.0円	132.7円			
正味収入保険料	5,619	7,071	1,451	25.8%	9.1%
既経過保険料	5,239	7,031	1,792	34.2%	16.3%
発生保険金	3,475	4,632	1,156	33.3%	15.5%
自然災害	99	95	▲4	▲4.1%	▲16.9%
手数料・社費	1,131	1,491	359	31.8%	14.3%
保険引受利益	457	656	199	43.6%	24.4%
資産運用損益	281	358	77	27.6%	10.6%
事業別利益	599	797	198	33.1%	15.3%
損害率*1	66.3%	65.9%	▲0.5pt	-	-
事業費率*1	21.6%	21.2%	▲0.4pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	87.9%	87.1%	▲0.8pt	-	-

<既経過保険料-発生保険金-手数料・社費 = 保険引受利益にならない理由について>

- 左表に記載されない項目として、その他保険引受損益があるため
- その他保険引受損益には持株会社の経費等が含まれる

## ■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年12月末 115.0円	22年12月末 132.7円			
適用為替レート (ドル/円)	115.0円	132.7円			
北米損保	2,161	2,775	614	28.4%	11.3%
傷害・医療	1,776	2,193	416	23.5%	7.0%
米国外	1,681	2,088	406	24.2%	7.6%
合計	5,619	7,071	1,451	25.8%	9.1%

## ■ セグメント別損害率\*1

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年 増減
北米損保	72.6%	67.4%	▲5.2pt
傷害・医療	74.7%	74.2%	▲0.5pt
米国外	47.9%	51.3%	3.4pt
合計	66.3%	65.9%	▲0.5pt

\*1 分母は既経過保険料

\*2 円換算時の為替の影響を控除

(Blank Page)



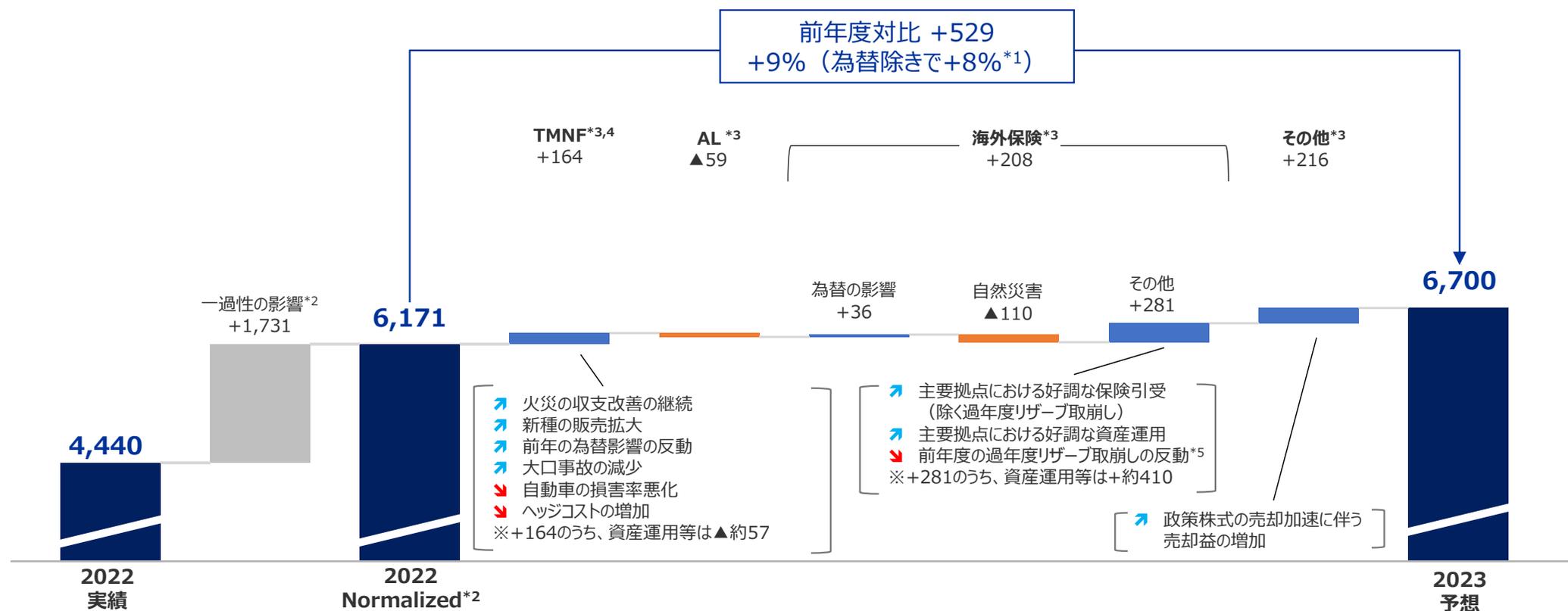
# 2023年度 通期業績予想

## <ご参考>

2023年度 通期業績予想の前提	
為替レート ドル/円	日経平均株価
133.53円 (23年3月末)	28,041円 (23年3月末)

- レートアップや引受拡大を背景とした「保険引受利益の拡大」や金利上昇等を捉えた「インカム収益の拡大」、「政策株式の売却加速（向こう4年間で6,000億円以上売却する）」により、Normalizedベースで+9%（為替除きで+8%\*1）の成長を見込む

## 修正純利益（億円）



\*1: 円換算時の為替の影響を控除

\*2: 実績4,440億円から、以下の一過性の影響▲1,731億円を控除

①自然災害▲約260、②北米キャピタルゲイン等▲約105、③コロナ▲約1,340、④戦争▲約140、⑤南ア洪水▲約40、⑥政策株式の売却益+約150（売却額が1,000億円を超えた部分）

\*3: 金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式の売却損益、連結調整など）

\*4: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

\*5: 年初予想時点では過年度リザーブの増減は見込まない

- 事業別利益は、ヘッジコストの増加等の一方で、前年度の一過性の影響等の反動や火災の収支改善、新種の販売拡大、大口事故の反動等による保険引受利益の増益により、前年度対比+515億円の1,610億円を見込む

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度 予想	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>1,164</b>	<b>1,550</b>	385
(保険引受利益：除①~⑤)	<b>1,904</b>	<b>2,406</b>	<b>502</b>
正味収入保険料（民保）	21,717	21,972	255
既経過保険料（民保）*1	21,382	22,083	700
発生保険金（民保）*2	▲13,637	▲13,232	405
①国内自然災害	▲956	▲730	226
②外貨建支払備金積増/積減	▲198	-	198
上記以外	▲12,482	▲12,502	▲20
事業費（民保）	▲6,962	▲7,165	▲203
③異常危険準備金積増/積減	11	▲140	▲151
自動車	155	235	80
火災	▲54	▲190	▲135
④自然災害責任準備金積増/積減	▲17	-	17
⑤初年度収支残負担*3	422	13	▲408
<b>資産運用等損益</b>	<b>2,437</b>	<b>2,545</b>	107
<b>経常利益</b>	<b>3,621</b>	<b>4,120</b>	498
<b>特別損益</b>	<b>▲992</b>	<b>▲124</b>	868
<b>当期純利益</b>	<b>1,895</b>	<b>3,200</b>	1,304
<b>事業別利益への組替 (P.51)</b>	<b>▲801</b>	<b>▲1,590</b>	▲788
<b>事業別利益</b>	<b>1,094</b>	<b>1,610</b>	<b>515</b>

\*1 自然災害責任準備金積増を除く

\*2 損害調査費を含む

\*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したものと

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

Copyright (c) 2023 Tokio Marine Holdings, Inc.

## — 保険引受利益（自然災害・各種準備金等の影響控除ベース）

- ➡ 自動車のインフレ影響や事業費増加の一方で、火災の収支改善や新種の販売拡大、前年度の大口径事故の反動、コロナ保険金の反動（+297億円）等により、前年度対比+502億円の増益

## — 事業別利益

- ➡ ヘッジコストの増加（▲115億円）等の一方、上記や、前年度の一過性要因の反動※等により、前年度対比+515億円の増益

### 【ご参考：準備金の前年度対比の増減】

#### — 異常危険準備金積増/積減：

- ➡ 自動車：損害率の上昇に伴う取崩の増加
- ➡ 火災：損害率の改善に伴う取崩減少
- ➡ 傷害：損害率の改善に伴う取崩減少

#### — 初年度収支残負担：

- ➡ 主に自動車における前年取崩の反動

※：国内自然災害の反動（+163億円）・外貨建支払備金積増等の為替影響の反動（+265億円）

- 火災の保険期間短縮に伴う減収等を、傷害・新種・自動車における成長施策の実行で打ち返し、+1.2%の増収を見込む

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度 予想	前年	
			増減	増減率
火災	4,147	4,004	▲143	▲3.5%
海上	850	784	▲65	▲7.7%
傷害	1,868	2,100	232	12.4%
自動車	11,140	11,232	92	0.8%
自賠償	2,132	2,013	▲118	▲5.6%
その他新種	3,713	3,854	140	3.8%
<b>合計</b>	<b>23,852</b>	<b>23,990</b>	137	0.6%
<b>内：民保合計</b>	<b>21,717</b>	<b>21,972</b>	255	<b>1.2%</b>

- 火災：
  - ➡ これまでの料率・商品改定効果の発現
  - ➡ 保険期間短縮に伴うマイナス影響
  - ➡ 22年10月改定前の契約増の反動
  - ➡ 再保険マーケットハード化に伴う出再コスト増
  - ※なお、既経過保険料は増収
- 海上：
  - ➡ 前年度の好調な物流基調の反動
- 傷害：
  - ➡ コロナ影響の反動（旅行保険の増収）
  - ➡ ヘルスケア商品（医療/所得補償等）の販売拡大を通じた増収
- 自動車：
  - ➡ 23年1月商品改定による補償拡充
  - ➡ 24年1月の料率・商品改定（予定）等による増収（契約台数は、前年度対比でほぼ横ばいを見込む）
- 自賠償：
  - ➡ 23年4月の料率引下げ（▲11.4%）による減収（制度上、料率引下げ影響の一部が24年度に期ズレ）
- その他新種：
  - ➡ 新種保険の販売拡大を通じた増収

- 増収効果や自動車におけるインフレ影響の一方で、前年度の国内自然災害の反動（▲226億円）・コロナ保険金の反動（▲297億円）・大口事故の反動・外貨建支払備金積増の反動（▲198億円）等により、前年度対比▲405億円を見込む

（単位：億円）

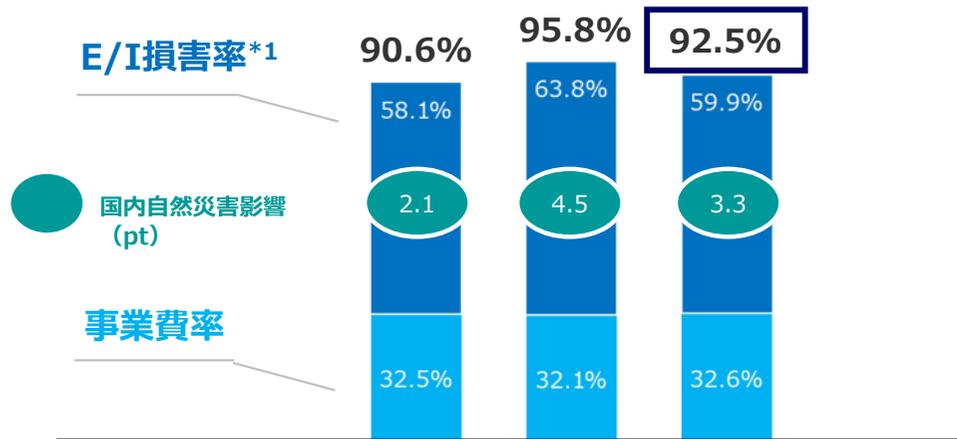
	2022年度実績		2023年度予想		前年増減	前年増減率
		国内自然災害		国内自然災害		
火災	2,612	631	2,347		▲264	▲10.1%
海上	463	0	517		53	11.6%
傷害	1,115	-	1,183		68	6.1%
自動車	6,960	280	7,058		98	1.4%
その他新種	2,485	43	2,124		▲361	▲14.5%
<b>合計</b>	<b>13,637</b>	956	<b>13,232</b>	730	<b>▲405</b>	<b>▲3.0%</b>

- 火災：
  - ➡ 前年度の自然災害やコロナ保険金、外貨建支払備金積増の反動
- 海上：
  - ➡ 前年度の事故減少の反動
- 傷害：
  - ➡ 前年度のコロナ保険金の反動
  - ➡ 活動量増加に伴う保険金の増加
- 自動車：
  - ➡ 前年度の国内自然災害の反動
  - ➡ 前年度の過年度リザーブ取崩し（対人・人傷）の反動
  - ➡ 足元のインフレ影響
- その他新種：
  - ➡ 前年度のコロナ保険金や大口事故、外貨建支払備金積増の反動

注) 上表には損害調査費を含む

- E/I損害率は▲3.9pt改善の59.9%、事業費率は+0.5pt上昇の32.6%
- コンバインド・レシオは、▲3.3pt改善の92.5%を見込む（中長期的に目指す水準92~93%を維持）

## コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



### E/I損害率：

➡ 増収に加え、前年度の反動に伴う発生保険金の減少により ▲3.9ptの改善

### 事業費率：

➡ 社費率は、増収の一方で、ソフトウェア減価償却費や人件費の増加を主因として、+0.6ptの上昇

➡ 手数料率は、ほぼ横ばい

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	前年増減
正味収入保険料	20,679	21,717	21,972	255
既経過保険料 <sup>*2</sup>	20,546	21,382	22,083	700
発生保険金 <sup>*1</sup>	11,937	13,637	13,232	▲405
事業費	6,715	6,962	7,165	203
内：社費	2,386	2,458	2,609	150
内：代理店手数料	4,328	4,503	4,555	52

\*1 損害調査費を含む

\*2 自然災害責任準備金積増を除く

### E/I損害率<sup>\*1</sup>

	2022年度 実績	2023年度 予想	前年増減
火災	66.5%	55.8%	▲ 10.7pt
海上	56.5%	65.3%	8.8pt
傷害	62.5%	58.6%	▲ 3.9pt
自動車	62.5%	63.0%	0.5pt
その他新種	66.9%	55.0%	▲ 11.9pt
<b>民保合計</b>	<b>63.8%</b>	<b>59.9%</b>	<b>▲ 3.9pt</b>

● 海外子会社からの配当金の増加や、政策株式の売却額の増加により、前年度対比+107億円の2,545億円を見込む

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度 予想	前年増減
<b>資産運用等損益</b>	<b>2,437</b>	<b>2,545</b>	107
<b>資産運用損益</b>	<b>2,858</b>	<b>2,926</b>	67
<b>ネット利息及び配当金収入</b>	<b>2,139</b>	<b>2,257</b>	118
利息及び配当金収入	2,452	2,545	92
内国株式配当金	757	706	▲ 50
外国株式配当金	992	1,113	121
内国債券インカム	165	152	▲ 12
外国債券インカム	19	11	▲ 7
内国その他インカム <sup>*1</sup>	11	▲ 0	▲ 12
外国その他インカム <sup>*2</sup>	358	400	42
積立保険料等運用益振替	▲ 313	▲ 287	25
<b>売却損益等計（キャピタル）</b>	<b>719</b>	<b>668</b>	▲ 51
有価証券売却損益	975	1,257	281
有価証券評価損	▲ 10	-	10
内国株式評価損	▲ 3	-	3
外国証券評価損	▲ 7	-	7
金融派生商品損益	▲ 577	▲ 589	▲ 12
為替差損益	308	-	▲ 308
その他	22	0	▲ 22
<b>その他経常収益・費用等</b>	<b>▲ 420</b>	<b>▲ 380</b>	40

\*1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

\*2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

－ ネット利息及び配当金収入（インカム）

- ➡ 海外子会社からの配当金の増加
- ➡ 政策株式の配当金の減少

－ 売却損益等計（キャピタル）

- ➡ 有価証券売却損益の増加  
※政策株式売却額は1,500億円（+200億円）、売却益は1,240億円（+200億円）を見込む
- ➡ ヘッジコストの増加
- ➡ 為替換算損益の減少  
（期初は為替を横ばいで見込むため）

- 新契約年換算保険料は、シニア・ヘルスケア領域への新商品投入や、回払変額保険の販売拡大により、増収を見込む
- 事業別利益は、トップライン拡大に伴う初年度負担の増加や、ヘッジコストの増加等を見込む一方、コロナ保険金支払増加の反動等により、増益を見込む

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度 予想	前年 増減	前年 増減率
新契約年換算保険料	534	580	45	8.6%
保有契約年換算保険料	7,976	7,950	▲26	▲0.3%
経常収益	9,947	9,170	▲777	▲7.8%
保険料等収入	8,127	7,950	▲177	▲2.2%
当期純利益	356	380	23	6.7%
経常利益	676	390	▲286	▲42.3%
(-) キャピタル損益	282	30	▲252	-
(-) 臨時損益	▲9	▲10	▲0	-
基礎利益	403	360	▲43	▲10.8%
事業別利益	364	390	25	6.9%
(ご参考)				
新契約価値	750	790	39	5.3%

## － 新契約年換算保険料

- ➡ シニア・ヘルスケア領域への新商品投入や回払変額保険の販売拡大

## － 保有契約年換算保険料

- ⬇ 事業保険の解約による減収が継続

## － 事業別利益

- ➡ コロナ保険金支払増加の反動（+95億円）
- ➡ 保有契約の積み上がり等による増益
- ⬇ 販売量増加に伴う契約初年度負担増加
- ⬇ ヘッジコストの増加（▲30億円）

## － 新契約価値

- ➡ 収益性の高い商品を中心としたトップライン拡大（2022年度に引き続き過去最高の更新を見込む）

- 着実なレートアップや販売拡大を実行するが、ボトムフォーカスの取組み等により、+1.9%の増収とする

(単位：億円)

		2022年度 実績	2023年度 予想	前年 増減	前年 増減率	前年増減率 (除く為替*4)
適用為替レート (ドル/円)		22年12月末	23年3月末			
	北米*1	17,543	17,760	216	1.2%	0.6%
	PHLY	4,918	4,940	21	0.4%	▲0.2%
	DFG	4,373	4,510	136	3.1%	2.5%
	TMHCC	7,071	7,130	58	0.8%	0.2%
	欧州*2	1,693	1,950	256	15.1%	11.7%
	中南米	2,306	2,570	263	11.4%	6.1%
	アジア・オセアニア	2,441	2,630	188	7.7%	5.9%
	中東・アフリカ	400	400	▲0	▲0.1%	3.7%
	<b>損保計*3</b>	<b>24,387</b>	<b>25,310</b>	922	3.8%	2.5%
	<b>生保</b>	<b>1,317</b>	<b>1,230</b>	▲87	▲6.6%	▲8.3%
	<b>合計</b>	<b>25,704</b>	<b>26,540</b>	835	3.3%	<b>1.9%</b>

## 【主な増減要因】

### － 北米

- ➔ PHLY： 引受規律を維持したレートアップを継続することで元受保険料は増収するものの、再保険市場のハード化により出再保険料が増加することで、正味収入保険料は概ね横ばいを見込む
- ➔ DFG： 主に損保を中心としたレートアップ等により増収を見込む
- ➔ TMHCC： 主にプロパティ種目におけるレートアップや引受拡大の一方で、一部種目の会計処理の変更(\*)により、PL上の正味収入保険料は横ばいを見込む (\* )この影響を除くと+3%の増収。なお、ボトムへの影響は無い

### － 欧州

- ➔ TMK： プロパティ種目を中心としたレートアップや引受拡大等による増収を見込む

### － 中南米

- ➔ 引受規律を維持した販売拡大等により、マーケットを上回る成長と増収を見込む

### － アジア・オセアニア

- ➔ コロナ後の経済回復を見込むことを主因に増収を見込む

\*1 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない

\*2 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない

\*3 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

\*4 円換算時の為替の影響を控除

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっている  
(上記全ての注記については、P.37も同様)

- 台湾コロナの反動（+1,068億円 \*3末レート）に加え、引受規律を維持した着実な増収や、金利上昇等を捉えたインカム収益の増加等により、前年度対比1.7倍（除く為替）の増益を見込む

(単位：億円)

		2022年度 実績	2023年度 予想	前年 増減	前年 増減率	前年増減率 (除く為替)
適用為替レート (ドル/円)		22年12月末	23年3月末			
		132.7円	133.5円			
北米	北米	2,782	3,080	297	10.7%	10.0%
	PHLY	621	660	38	6.1%	5.5%
	DFG	1,265	1,480	214	17.0%	16.2%
	TMHCC	797	870	72	9.0%	8.4%
	欧州	47	230	182	388.6%	366.9%
	中南米	142	180	37	26.0%	19.8%
	アジア・オセアニア	▲873	200	1,073	-	-
	中東・アフリカ	13	20	6	52.4%	62.5%
<b>損保計</b>		<b>2,143</b>	<b>3,720</b>	1,576	73.5%	72.2%
<b>生保</b>		<b>▲3</b>	<b>▲10</b>	▲6	-	-
<b>Pure</b>		<b>226</b>	<b>250</b>	23	10.4%	9.7%
<b>合計</b>		<b>2,186</b>	<b>3,760</b>	1,573	71.9%	<b>70.7%</b>

↑うち、円安の影響+16億円

## 【主な増減要因】

### － 北米主要拠点（PHLY、DFG、TMHCC）

- 前年の過年度リザーブ取崩しの反動等はあるものの、引受規律を維持したレートアップ、運用残高増加および利回り上昇に伴う資産運用収益の拡大により、増益を見込む

### － 欧州

- 一過性の影響（ハリケーンIanやロシア・ウクライナ戦争に係るリザーブ計上、金利上昇による評価損計上等）の反動や、引受規律を堅持した上での増収等により、増益を見込む

### － 中南米

- 堅調な保険引受に加え、インカム収益の増加等により、増益を見込む

### － アジア・オセアニア

- 台湾コロナの反動（+1,068億円）に加え、引受規律を堅持しつつ市場の成長を着実に取り込むことにより、増益を見込む

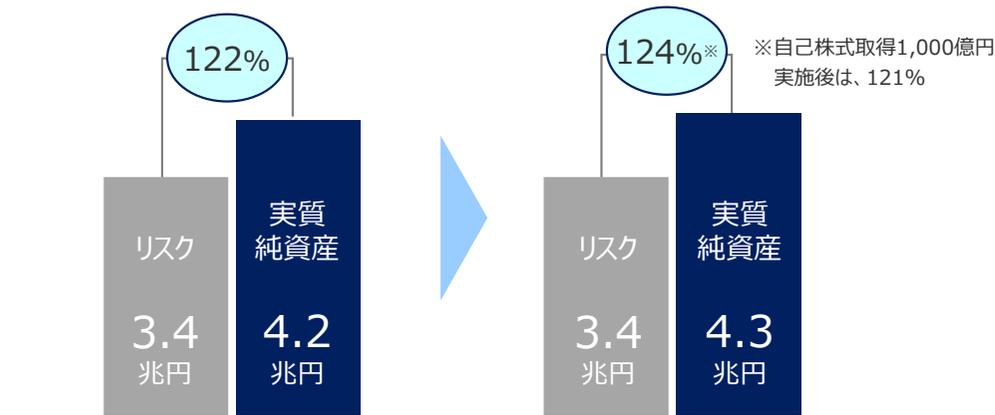
### － Pure

- 堅調な増収に伴うフィー収入の増加等により、増益を見込む



- 下期の利益貢献の一方で、株主還元や成長戦略の実行（保険引受および資産運用）等により、2023年3月末のESRは124%（自己株式取得反映後121%）

## ESR<sup>\*1</sup>の推移



25,937円	日経平均株価	28,041円
1.36%	30年円金利	1.27%
1.59%	信用スプレッド	1.38%

167%

(ご参考)  
移動制約資本控除前

169%※

※自己株式取得1,000億円実施後は、166%

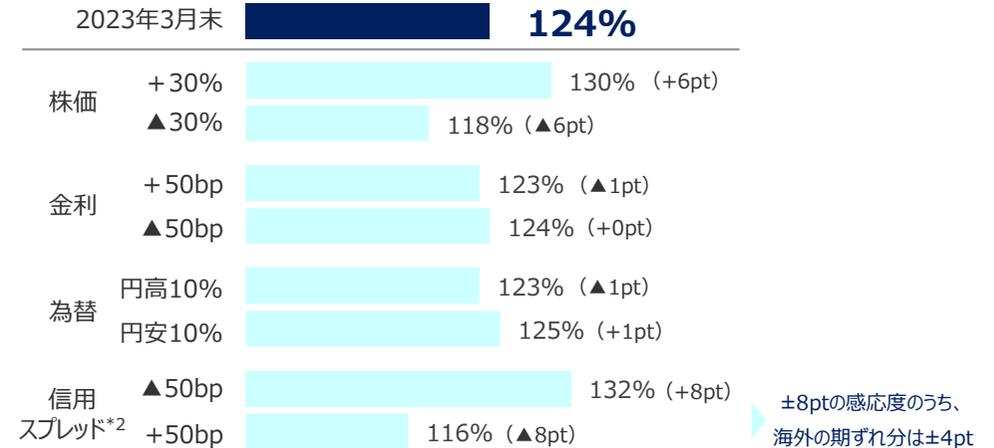
### 実質純資産増減要因

- 下期修正純利益の貢献
- 株主還元
- 円高進行
- 株価上昇
- 信用スプレッドタイト化
- 等

### リスク量増減要因

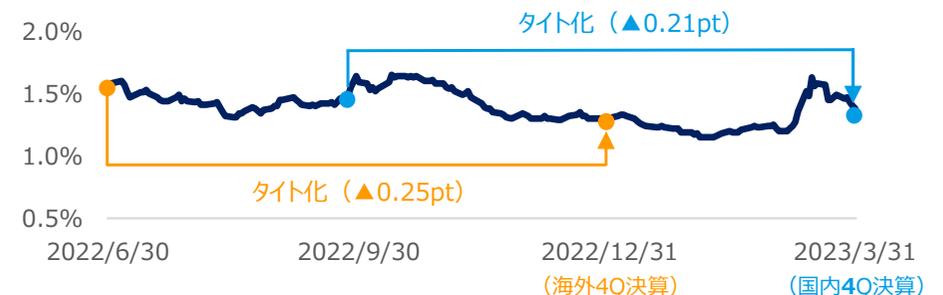
- 円高進行
- 株式継続売却による株式リスク減少
- 株価上昇
- 等

## ESRの感応度（パラレルシフトが前提）



株価：政策株式の売却を継続  
金利：ALM運用により金利変動の影響をコントロール  
為替：ESRへの影響は限定的  
信用：リスクリミットの範囲内でリスクテイクを許容

### <ご参考> 米国社債の信用スプレッドの推移



\*1: Economic Solvency Ratio (リスク量は99.95%VaR (AA格基準) に基づくモデルで計算)  
海外子会社の実質純資産は、3か月前 (22.6末と22.12末) の残高  
\*2: 海外子会社の連結決算の期ずれ(上記\*1の通り)があるため、ESRに反映される信用スプレッド変動の期間が異なる

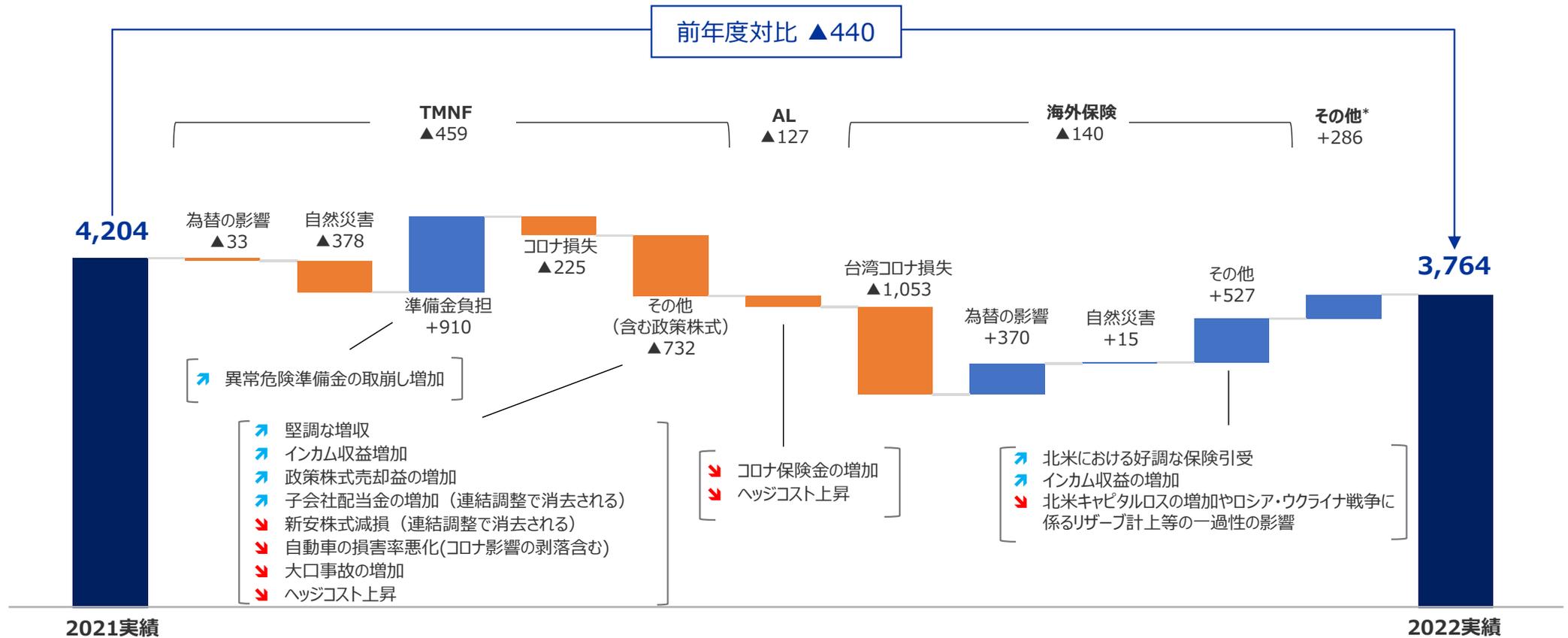
# (ご参考) Economic Solvency Ratio (ESR) のターゲットレンジ





- 連結純利益は、コロナ（台湾・国内）や国内を中心とした自然災害といった一過性の影響を主因として、前年度対比▲440億円減益の3,764億円となった

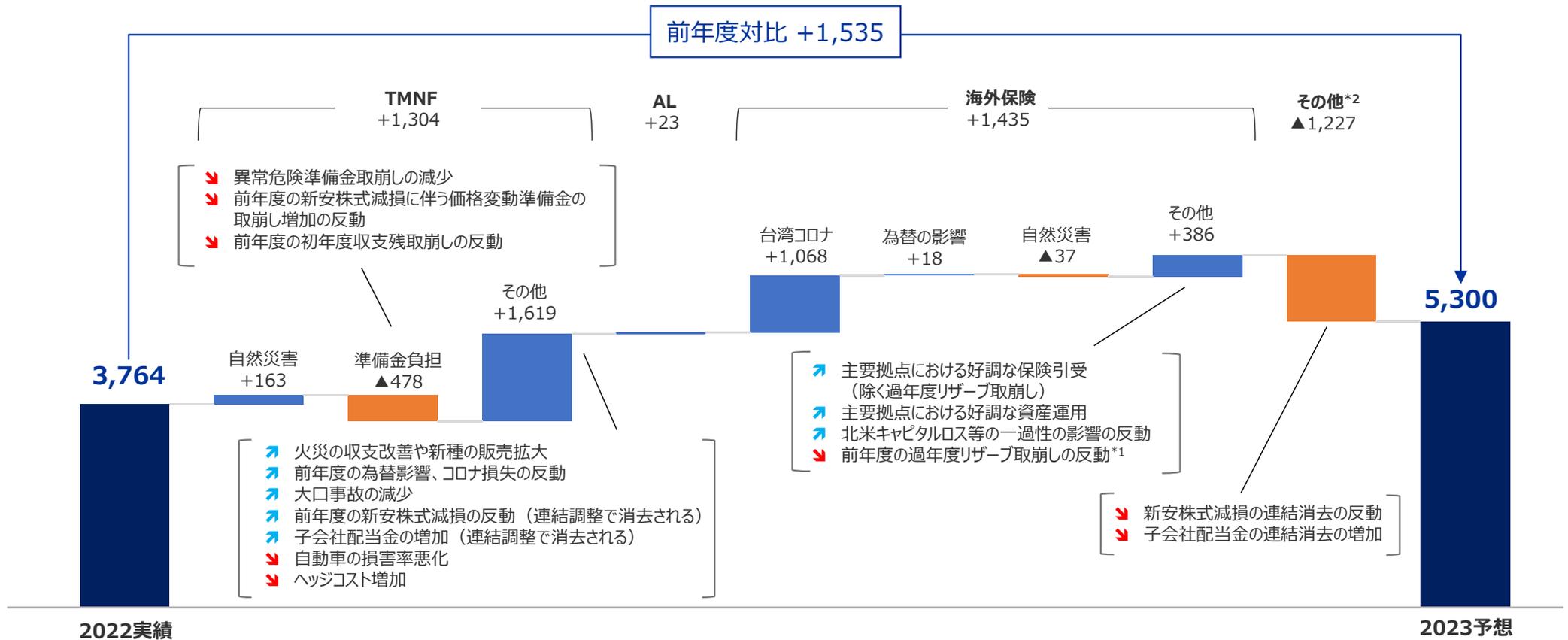
## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益（億円）



\*：連結調整を含む

- 前年度の一過性要因（自然災害やコロナ等）の反動に加え、保険引受利益やインカム収益の拡大、政策株式売却益の増加等により、+1,535億円の大増益を見込む

## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益（億円）



\*1: 年初予想時点では過年度リザーブの増減は見込まない

\*2: 連結調整を含む

- 台湾コロナ影響については、2月公表通り、22年度決算においては当社持分で▲1,002億円の損失を計上
- なお、23年度決算においては追加的な損失は発生しないと見込んでいる

	2022年度 コロナ保険金・リザーブ (新安100%ベース)	当社が認識する損失 (当社持分ベース・税後)
2月公表見込み	▲2,272億円	▲1,010億円*1 (うち、コロナ損失は▲1,060億円)
22年度実績	▲2,272億円 (2月公表通り)	▲1,002億円*1 (うち、コロナ損失は▲1,053億円)

\*1: コロナ損失以外の保険引受利益等が含まれる。なお、2月公表の金額は概算していたもの。

- 4月末時点の支払状況は2,171億円
- コロナ保険は23年2月15日に満期を迎えており、また上記の支払状況に鑑みると、23年度決算においては追加的な損失は発生しない（上表リザーブの範囲内に収まる）と見込んでいる

## 修正純利益（グループ全体）

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率（修正ROE）や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

## 事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う

### <主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

## 修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益}^{*1} &= \text{連結当期純利益}^{*2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{*3} + \text{危険準備金繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{の影響額}^{*6} \\
 &\quad - \text{ALM}^{*7} \text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれん・その他無形固定資産償却額} - \text{その他特別損益・評価性引当等} \\
 \text{修正純資産}^{*1} &= \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} + \text{初年度収支残}^{*5} \\
 \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正純利益}^{*1}}{\text{修正純資産}^{*1,8}}
 \end{aligned}$$

- \*1: 各調整額は税引き後
- \*2: 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- \*3: 戻入の場合はマイナス
- \*4: 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
- \*5: 保険料から発生保険金の一部と事業費を控除した残高を、翌期以降の保険事故に備えて繰り越すもの
- \*6: 普通責任準備金積増額のうち、未経過保険料の積増額を控除したもの
- \*7: ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外
- \*8: 平均残高ベース
- \*9: 海外生保事業は「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）

## 事業別利益の定義

### ● 損害保険事業

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{の影響額}^{*6}$$

### ● 生命保険事業<sup>\*9</sup>

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} - \text{ALM}^{*7} \text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

### ● その他の事業

財務会計上の当期純利益

$$\text{財務会計上の当期純利益} - \text{ALM}^{*7} \text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

## 実質純資産の定義

$$\text{実質純資産}^{*1} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれん・その他無形固定資産} - \text{株主還元予定額} + \text{生保保有契約価値} + \text{その他}$$

# 修正純利益の組替表（2022年度実績）

（単位：億円）

## ● 組替表<sup>\*1</sup>

（注）符号は利益方向にプラス表示

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	4,204	3,764	▲ 440
異常危険準備金繰入額 <sup>*2</sup>	+ 748	▲ 49	▲ 798
危険準備金繰入額 <sup>*2</sup>	+ 13	+ 20	6
価格変動準備金繰入額 <sup>*2</sup>	+ 74	▲ 42	▲ 117
自然災害責任準備金 <sup>*3</sup> 繰入額 <sup>*2</sup>	▲ 28	+ 8	37
初年度収支残の影響額	▲ 209	▲ 332	▲ 122
ALM <sup>*4</sup> 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	+ 53	+ 1	▲ 51
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損	+ 5	+ 36	30
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 903	+ 1,187	284
その他特別損益・評価性引当等	+ 16	▲ 153	▲ 170
<b>修正純利益</b>	<b>5,783</b>	<b>4,440</b>	<b>▲ 1,342</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

\*4 ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

# 修正純利益の組替表（2023年度通期予想）

（単位：億円）

## ● 組替表<sup>\*1</sup>

（注）符号は利益方向にプラス表示

	2022年度 実績	2023年度 予想	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	3,764	5,300	1,535
異常危険準備金繰入額 <sup>*2</sup>	▲ 49	+ 80	129
危険準備金繰入額 <sup>*2</sup>	+ 20	+ 20	▲ 0
価格変動準備金繰入額 <sup>*2</sup>	▲ 42	+ 60	102
自然災害責任準備金 <sup>*3</sup> 繰入額 <sup>*2</sup>	+ 8	▲ 0	▲ 8
初年度収支残の影響額	▲ 332	▲ 10	322
ALM <sup>*4</sup> 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	+ 1	▲ 0	▲ 1
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損	+ 36	+ 50	13
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 1,187	+ 1,170	▲ 17
その他特別損益・評価性引当等	▲ 153	-	153
<b>修正純利益</b>	<b>4,440</b>	<b>6,700</b>	<b>2,259</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

\*4 ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

# 修正純資産・修正ROE（2022年度実績、2023年度通期予想）

（単位：億円）

## ● 修正純資産\*1

	2022年度 実績	2023年度 予想	前年 増減
連結純資産	36,310	37,550	1,239
異常危険準備金	+ 8,146	+ 8,220	73
危険準備金	+ 466	+ 470	3
価格変動準備金	+ 954	+ 1,000	45
自然災害責任準備金	+ 205	+ 200	▲ 5
初年度収支残	+ 314	+ 300	▲ 14
のれん・ その他無形固定資産	▲ 8,406	▲ 7,230	1,176
<b>修正純資産</b>	<b>37,991</b>	<b>40,530</b>	<b>2,539</b>

\*1 各調整は税引後

\*2 平残ベース

## ● 修正ROE

	2022年度 実績	2023年度 予想	前年 増減
連結純利益	3,764	5,300	1,535
連結純資産*2	38,258	36,930	▲ 1,328
財務会計ROE	9.8%	14.4%	4.5pt
	2022年度 実績	2023年度 予想	前年 増減
修正純利益	4,440	6,700	2,259
修正純資産*2	40,116	39,260	▲ 856
修正ROE	11.1%	17.1%	6.0pt

# 事業別利益の組替表（2022年度実績、2023年度通期予想）

## ● 国内損保事業\*1（うちTMNF）

	2022年度 実績	2023年度 予想	前年 増減
当期純利益（財務会計）	1,895	3,200	1,304
異常危険準備金繰入額等*2	+6	+107	101
価格変動準備金繰入額*2	▲51	+43	95
自然災害責任準備金*3繰入額*2	+12	-	▲12
初年度収支残の影響額	▲304	▲9	294
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+4	▲7	▲12
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲704	▲848	▲144
グループ内配当金	▲891	▲990	▲98
その他特別損益 評価性引当等	+1,127	+119	▲1,007
<b>事業別利益</b>	<b>1,094</b>	<b>1,610</b>	<b>515</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

\*4 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

\*5 特別損益、本社費ほか

## ● 国内生保事業\*1

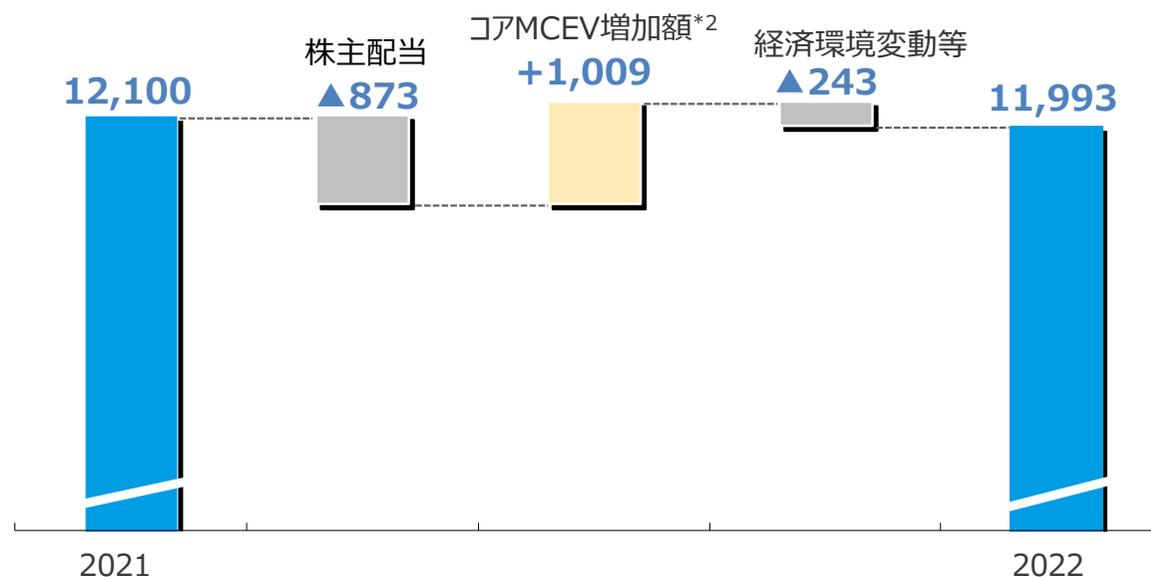
（単位：億円）

	2022年度 実績	2023年度 予想	前年 増減
当期純利益（財務会計）	356	380	23
危険準備金等繰入額*2	+5	+6	0
価格変動準備金繰入額*2	+7	+8	0
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	▲3	+2	5
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲1	+0	1
その他特別損益 評価性引当等	-	-	-
<b>事業別利益</b>	<b>364</b>	<b>390</b>	<b>25</b>

## ● 海外保険事業\*1

	2022年度 実績	2023年度 予想	前年 増減
当期純利益（財務会計）	2,414	3,850	1,435
少数株主持分の調整	▲5		
対象会社の差異	▲158		
その他調整*5	▲64		
<b>事業別利益</b>	<b>2,186</b>	<b>3,760</b>	<b>1,573</b>

## ● MCEV増加額の内訳<sup>\*1</sup> (億円)



年度末MCEV <sup>*3</sup>	12,100	11,993
MCEV増加額 <sup>*4</sup>		765

\*1: 第三者の検証前の数値

\*2: 新契約価値 + 保有契約価値からの貢献

\*3: 前年度の株主配当支払後の金額

\*4: 株主配当支払の影響を除く

## ● MCEV残高内訳、新契約価値等 (億円)

	2021年度	2022年度	前年増減
<b>年度末MCEV</b>	<b>12,100</b>	<b>11,993</b>	<b>▲107</b>
純資産価値	5,421	487	▲4,933
保有契約価値	6,679	11,506	4,826
<b>新契約価値</b>	<b>694</b>	<b>750</b>	<b>55</b>
<b>コアMCEV増加額<sup>*2</sup></b>	<b>974</b>	<b>1,009</b>	<b>34</b>

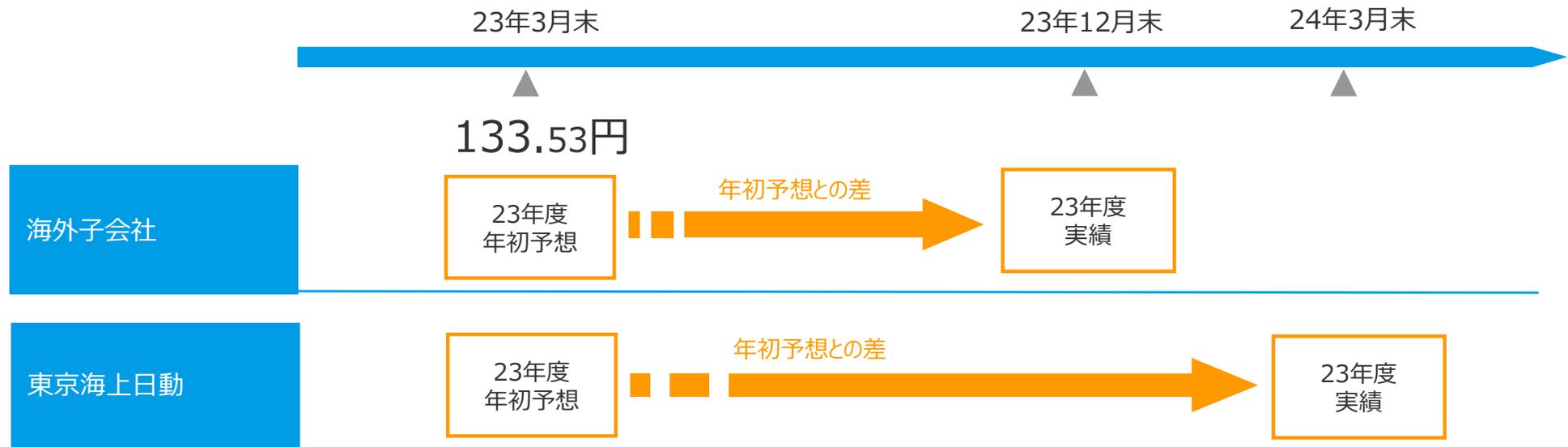
注) 第三者の検証前の数値

● 1円の円安進行\*1があった場合の概算影響

財務会計上の当期純利益への影響*2		修正純利益への影響*2	
■ 海外子会社利益の増加 :	+ 約21億円	■ 海外子会社利益の増加 :	+ 約28億円
➡ 現地子会社利益の増加		(左記のうち、無形固定資産とのれんの償却費	
➡ 無形固定資産とのれんの償却費の増加		は修正純利益で足し戻されるため影響しない)	
■ 東京海上日動における外貨建支払備金や	▲ 約24億円	■ 東京海上日動における外貨建支払備金や	▲ 約24億円
為替デリバティブ損益等の変動 :		為替デリバティブ損益等の変動 :	
合 計 :	▲ 約3億円	合 計 :	+ 約4億円

\* 1: 各通貨の為替が米ドルと同様の比率で変動する前提  
 \* 2: 23年度予想への概算影響。税引後ベース

● ご参考 : 適用為替レート (対米ドル)





## < ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

## お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

グローバルコミュニケーション部 IR・SRグループ

URL: [www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html](http://www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html)

Tel: 03-6704-4547

To Be a *Good Company*



東京海上ホールディングス